

令和5年度 「知」の集積と活用の方 評価委員会 所見への対応状況

○産学官連携協議会レビューシート

	所 見	対応状況
1	伴走支援事業においては、技術シーズの強みが不明確であると、顧客である農家やそれを支える企業、地域の課題などのニーズを捉え切れないこととなる。また、ビジネス規模が見えないと、どの程度重要な研究開発なのかが分からないことになる。社会的にインパクトのある産業化事例の創出を目指すのであれば、世界の市場を調査し、マーケットがどこにあるのか、その規模がどの程度なのか、競合製品との差別化はどの程度確保できているのかなど、マーケティング調査を行い、これまで個々のコンソーシアムで開発してきた製品を俯瞰して、より付加価値を生むための融合型製品の開発等を指示することも大事ではないか。その際、参加している各国大使館や商社の力を結集する仕組みづくりも考えられないか。	・ 支援事業の中では、<u>国内でのマーケティング調査や各事業の競合、顧客、自組織の強みの分析を支援することで、解決すべき社会課題や顧客ニーズ、ビジネスモデルを明確化し、事業として進むべき方針を整理した。</u> ・ また、協議会会員の中の顧客候補先や外部連携組織から紹介いただいた顧客ともつなぎ、サンプルワークを実施することで顧客から評価をもらい、<u>製品・サービスの改良・開発に繋がる支援を実施した。</u> ・ 今後は世界市場の調査も大使館や商社などの力も結集しながら実施して参りたい。
	所 見	対応状況
2	ビジネス化を進めるためには、プロデューサーの存在は不可欠であり、特にプロデューサーとしては、事業化経験者やマーケットを開拓できるような人材が効果的であるので、そのような人材の参画を推進頂きたい。 例えば、中小機構ではビジネス経験のある大企業シニアを派遣する事業や、スタートアップを支援する事業がある。その他、様々な機関の支援制度を活用することを推奨したい。	・ 伴走支援事業では<u>ビジネス経験のある各分野のシニアスペシャリストが所属する NPO クラブとも連携して、ビジネス化に向けた支援を行った。</u> ・ <u>内部プロデューサーの育成を目的とし、PF からの事業化を成功させた事例の紹介（セルフフードケア協議会 堅田氏）や、社会実装に向けた PF 同士が各々の活動を議論する新事業創出会議を設定することで、ビジネスの進め方を学ぶ機会を設けた。</u> ・ 目的志向型のプラットフォームの形成を目指すために、よりビジネス経験のある人材を取り込んで参りたい。

3	PF の活動報告様式の中に、メディア掲載などを入れてもよいのではと感じた。広報力が弱く、事業化・製品化がPRできていないPF など、支援すべきところも見えてくるように思う。 PF が主体となる事業やセミナー、情報発信を実施するPF が減少してきている。こうした自主企画は、人や予算が必要になることから、研究コンソーシアム規模のPF 単独では組織体制として脆弱であり、今後も減っていくことが想定される。今年度、事務局との共催イベントや展示会出展が行われている。こうしたPF 支援活動を、小さな企画でもよいので続けていけるとよい。	・ PF で生まれた商品やサービスなどの成果をまとめた社会実装事例集を作成し、生まれた成果のPR 資料としてHP への掲載やイベントでの配布を行った。 ・ 事業化の成果も出ている「水産増養殖産業イノベーション創出プラットフォーム」にヒアリングを行い、インタビュー動画を作成して農林水産省公式YouTube にて発信した。 ・ PF が成果物をPR できるイベントとして、JF フードサービスパートナーズ商談会（2 件が参加）、NIPPON FOOD SHIFT（2 件が参加）、ポスターセッション（68 件が参加）などへの参加を促し、PF の活動を発信する場を設けた。
	所 見	対応状況
4	食料・農業・農村政策審議会で定めた見直しの4つの方向性を実現するための支援の充実を期待。これまでの活動は研究成果を社会実装するというシーズ志向であり、個々の技術・商品・設備に焦点が当たっている傾向が強く、大きな意味での社会課題解決に至っていないという印象。基本法によりビジョンは示されるので、あとは社会システム・社会基盤を変えるようなアイデア、およびそれを解決する技術がない限りは、大きなインパクトは残せない。 基本法の改正が行われるにあたり、各PF がどの政策課題に対応しているのか、纏め直してもいいのではないか（食料安全保障、人手不足・スマート農業、輸出拡大、持続可能なシステム構築）。その上で、PF がどの程度政策課題のKPI に対して貢献するのか数値化することも重要である。そうすることにより、事務局がどのカテゴリーに注力するかも明確になるとと思われる。	・ 令和4年よりPF のカテゴリーとして、「スマート農業・スマートフードチェーン」、「健康に良い食」、「持続可能な農林水産・食品産業」「輸出促進」「バイオテクノロジー」の分野に分けており、フォーカスする領域について明確にしてきた。 ・ 今後は農林水産省主導で社会ニーズを起点とした目的志向型PF の形成を目指し、政策課題に対する貢献度も数値化して参りたい。

○研究開発プラットフォームレビューシート

	所 見	対応状況
1	我が国の農業を取り巻く環境は、①食料自給率向上・安全保障問題、②農業従事者高齢化（若手農業経営者不足、スマート農業への転換）、③国内人口減少による需要減少（海外への輸出促進）、④環境を配慮した農業への転換など大きな課題を抱えており、研究成果を社会実装することで、これらの社会課題を解決するようなインパクトのある成果の創出という点では、進化・発展の余地があると考える。	・国内の食料自給率を向上させ、農業従事者の高齢化にも対応できる無コーティング種子直播技術の開発を行うプラットフォームや環境に配慮した農業資材としてバイオスティミュラント資材「ストロングリキッド」の販売を開始したプラットフォームなど、<u>社会課題に対応した成果を創出しているプラットフォームもある。</u> ・現在は社会課題に対して大きなインパクトのある成果は多く生み出せていないため、事業化に向けた更なる支援を実施して参りたい。
2	今後は参加企業各社がこの事業に参加していると真にビジネスを創出できるのだということを実感できる製品を開発し、各社の経営陣の支援をうけられないと開発の継続性が危ぶまれる企業も出てくる可能性がある。その意味で、各プラットフォームでは研究開発を発散させることなく、確実に製品化が見える成果を蓄積していくことが肝要となる。製品化の達成には、これまでの経験の蓄積が大切であるので、「知の集積」のコンセプトを活かし、皆で知恵を出し合って製品化に繋げる努力も重要となる。そこで、製品化の経験のある人々からなる製品化支援グループの枠組みを作り、プロ人材のプールを構築、そこに登録してもらい、開発製品ごとに伴走してもらうような仕組みを作る必要があるのではないかな。	・伴走支援事業では製品化、<u>ビジネス化の経験がある支援協力先とも連携し、製品化に向けた支援</u>を行っている。 ・今後は全 PF に対して支援できるような横断的な支援グループや外部機関との連携を進め、製品化・事業化に向けた伴走的な支援の仕組みを強化して参りたい。